

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,761,282	1,975,544	8,766,870
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,091	7,308	116,153
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,238	619	67,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,850	2,756	57,085
純資産額 (千円)	1,433,483	1,494,228	1,512,393
総資産額 (千円)	5,270,609	5,232,724	6,252,864
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	8.94	0.89	96.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	28.6	24.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税 (以下、消費税等という) は含まれておりません。

3. 第78期第1四半期連結累計期間及び第79期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用情勢は着実に改善、個人消費も持ち直し、企業収益も高い水準で底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。海外経済においても緩やかな回復基調にあるものの、米中を中心とする通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性の影響など、留意が必要な事象は数多くあると思われま

す。当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、文具・雑貨類及び語学書の輸出は増加、大学図書館向けマーケットも堅調に推移したものの、CD輸出は大型新譜の発売が少なく不振となったことから減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学テキストの返品が減少したことに加え、K-POPの大型新譜が相次いで発売され、旧譜の受注も好調に推移したことから増収となりました。

為替につきましては、前年度がドル高、ウォン安の影響で9百万円の為替差益が計上されたのに対し、当年度は6月に急速に円高が進行したことから0.5百万円の為替差損の計上となり、前年対比では営業外損益において利益を押し下げる要因となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高19億7千5百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益6百万円（前年同四半期の営業損失1千2百万円）、経常利益7百万円（前年同四半期の経常損失1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は0.6百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円）と、営業利益、経常利益は確保したものの、わずかに純損失の計上となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は、文具・雑貨類につきましては、各地展示会への出展、参加により新規仕入先の拡大、取引先への提案強化の継続により好調に推移、語学書はきめ細かい対応が評価され売上拡大しております。また、大学図書館向けマーケットにおいても、顧客対応のレベルアップに努めており、堅調に推移したものの、CD輸出は大型新譜の発売が少なく、最近人気のレコードで補てんを図りましたが、及ばず減収となりました。

利益面では、原価率は前年並みでありましたが、減収に比例し売上総利益の額が減少、対して業務効率化を目的としたシステム開発費用が増加し、営業利益の確保に至りませんでした。

その結果、当部門の売上高は3億6千4百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業損失は0.2百万円（前年同四半期の営業利益9百万円）となりました。

(洋書事業)

代理店を務めております学術雑誌の売上減少に歯止めがかからないものの、大手英語テキスト出版社様との戦略的互惠関係の深化を通じて、大学の採用品（教科書）の出荷は堅調に推移、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大を続けており、東南アジア留学生の増加による日本語テキスト類の販売も順調であることに加え、春季における採用品の出荷に対する返品が減少したことから、増収となりました。

利益面では、運賃、アルバイト人件費等の変動費が高騰する中、業務効率化により経費を圧縮しましたが、若干営業損失が増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は4億4千8百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業損失は1千6百万円（前年同四半期の営業損失1千5百万円）となりました。

(メディア事業)

主力商材である輸入CDにつきましては、K-POPの大型新譜のリリースが相次いでなされ、売上に大きく貢献いたしました。また、利益率の高いジャズ、ポップス、クラシックを中心とした自社オリジナルシリーズのうち、クラシックは苦戦が続いているものの、その他は下げ止まりの傾向、ネット事業者向けにはK-POPのみならず洋楽の旧譜も幅広く受注があり好調であったことから、増収となりました。

利益面では、K-POPの価格競争の激しさは変わらないものの、利益率の高い商品群の受注が回復したことから原価率は若干改善、営業費用は運賃等の変動費の増加を最小限に止め、営業利益は大幅に増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は9億5千4百万円(前年同四半期比25.7%増)、営業利益は3千9百万円(前年同四半期比237.7%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、前年度満室稼働となった時期が7月であったことから、未一巡効果により増収となりました。また、原価につきましても前年度発生した一時的な修繕費用が当年度は発生していないため、原価率が大幅に改善し、営業利益も大幅に増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は1千9百万円(前年同四半期比13.2%増)、営業利益は1千1百万円(前年同四半期比109.8%増)となりました。

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億2千万円減少し、52億3千2百万円となりました。

これは主に流動資産で前渡金が8千4百万円、商品が4千3百万円、受取手形及び売掛金が9億5千8百万円減少したことが要因です。年間購読雑誌の仕入により前渡金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円減少し、37億3千8百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が7億4千5百万円、前受金が1億1千7百万円減少したことが要因です。上述の大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の売上により前受金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は14億9千4百万円となり前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少しております。これは主に配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は28.6%(前連結会計年度末は24.2%)となり、4.4ポイント増加しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	700	-	430,000	-	195,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 695,100	6,951	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	700,000	-	-
総株主の議決権	-	6,951	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区神田猿樂町 一丁目2番1号	2,600	-	2,600	0.37
計		2,600	-	2,600	0.37

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,603株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,944	775,346
受取手形及び売掛金	2,702,310	1,744,046
商品及び製品	1,403,708	1,360,180
貯蔵品	13	37
前渡金	297,699	213,260
その他	48,894	59,764
貸倒引当金	1,919	1,232
流動資産合計	5,159,652	4,151,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	112,174	106,515
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	33,636	31,074
その他(純額)	11,450	11,215
有形固定資産合計	825,162	816,705
無形固定資産		
のれん	5,142	4,970
その他	40,447	39,048
無形固定資産合計	45,589	44,018
投資その他の資産		
投資有価証券	123,826	123,671
繰延税金資産	81,115	79,563
その他	23,711	23,554
貸倒引当金	6,192	6,190
投資その他の資産合計	222,460	220,598
固定資産合計	1,093,212	1,081,322
資産合計	6,252,864	5,232,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,930	1,667,118
短期借入金	896,424	893,301
リース債務	12,640	12,196
未払法人税等	37,391	11,096
前受金	425,052	307,884
賞与引当金	25,697	5,505
返品調整引当金	45,430	23,917
その他	223,558	194,000
流動負債合計	4,079,124	3,115,019
固定負債		
長期借入金	240,725	207,422
リース債務	28,915	26,060
退職給付に係る負債	161,174	160,634
繰延税金負債	1,232	-
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	41,300	41,361
固定負債合計	661,346	623,477
負債合計	4,740,471	3,738,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	483,836	462,295
自己株式	6,171	6,171
株主資本合計	1,103,455	1,081,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,359	11,152
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	25,656	22,214
退職給付に係る調整累計額	2,740	2,598
その他の包括利益累計額合計	408,938	412,314
純資産合計	1,512,393	1,494,228
負債純資産合計	6,252,864	5,232,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,761,282	1,975,544
売上原価	1,445,700	1,634,227
売上総利益	315,581	341,316
返品調整引当金戻入額	32,728	33,831
返品調整引当金繰入額	3,855	12,318
差引売上総利益	344,454	362,829
販売費及び一般管理費	356,675	356,263
営業利益又は営業損失()	12,220	6,566
営業外収益		
受取配当金	1,428	1,714
貸倒引当金戻入額	338	688
為替差益	9,831	-
その他	1,379	849
営業外収益合計	12,979	3,251
営業外費用		
支払利息	1,548	1,648
為替差損	-	532
その他	301	328
営業外費用合計	1,850	2,509
経常利益又は経常損失()	1,091	7,308
特別利益		
固定資産売却益	368	-
特別利益合計	368	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	722	7,308
法人税等	5,515	7,928
四半期純損失()	6,238	619
親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,238	619

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	6,238	619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,606	206
為替換算調整勘定	19,327	3,441
退職給付に係る調整額	108	141
その他の包括利益合計	15,612	3,376
四半期包括利益	21,850	2,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,850	2,756
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	13,062千円	13,131千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	382,151	428,693	759,416	17,044	1,587,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,150	-	-	-	125,150
計	507,302	428,693	759,416	17,044	1,712,456
セグメント利益又は損 失()	9,158	15,600	11,719	5,255	10,532

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	173,976	1,761,282	-	1,761,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	265	125,416	125,416	-
計	174,241	1,886,698	125,416	1,761,282
セグメント利益又は損 失()	10,326	206	12,426	12,220

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 12,426千円はセグメント間取引消去6,469千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 18,896千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親
会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	364,080	448,022	954,942	19,298	1,786,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	115,012	-	-	-	115,012
計	479,092	448,022	954,942	19,298	1,901,356
セグメント利益又は損失()	232	16,916	39,581	11,028	33,460

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	189,200	1,975,544	-	1,975,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	115,079	115,079	-
計	189,267	2,090,623	115,079	1,975,544
セグメント利益又は損失()	9,380	24,080	17,513	6,566

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 17,513千円はセグメント間取引消去1,993千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,506千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円94銭	0円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	6,238	619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	6,238	619
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡部 逸雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。